

半 期 報 告 書

(第81期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

東芝テック株式会社

(359011)

第81期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東芝テック株式会社

目 次

頁

第81期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54

中間監査報告書

前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東芝テック株式会社

【英訳名】 TOSHIBA TEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 前 田 義 廣

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番2号

【電話番号】 03(6422)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経理部長 菊 池 祥 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目17番2号

【電話番号】 03(6422)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部 広報・広告担当部長 藤 井 正 勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	173,519	190,617	209,793	355,112	376,187
経常利益 (百万円)	4,611	6,260	5,557	12,252	14,431
中間(当期)純利益 (百万円)	2,402	3,326	306	7,990	6,347
純資産額 (百万円)	112,801	119,515	121,153	116,218	119,778
総資産額 (百万円)	245,624	265,181	312,143	256,310	270,055
1株当たり純資産額 (円)	399.69	426.17	434.12	414.18	428.88
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	8.48	11.86	1.09	28.16	22.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	45.1	38.8	45.3	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,188	13,109	5,745	35,284	31,467
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,350	△10,479	△8,754	△17,988	△16,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,852	△4,424	△1,426	△11,380	△5,254
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	50,596	53,506	65,800	53,772	64,959
従業員数 (名)	13,733	14,353	18,869	13,673	14,468

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	119,116	130,963	124,587	245,288	257,509
経常利益 (百万円)	2,433	3,426	4,320	7,065	8,314
中間(当期)純利益 (百万円)	1,121	1,959	2,822	3,528	4,054
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	103,178	104,797	107,254	103,844	105,248
総資産額 (百万円)	183,575	194,166	196,552	187,526	198,634
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	3	4	4	6	8
自己資本比率 (%)	56.2	54.0	54.6	55.4	53.0
従業員数 (名)	4,414	4,312	4,099	4,314	4,202

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 従業員数は就業人員である。

2 【事業の内容】

当中間期において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間期における重要な関係会社の状況の異動は以下の通りであります。

当中間期において以下の会社が新たに連結子会社(持分法適用会社からの変更を含む。)となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東芝テックビジネスソリューション(株)	東京都品川区	1,100百万円	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼務・・・有
東芝アメリカビジネスソリューション社 (注2)	米国 アーバイン	307,673千 米ドル	画像情報通信	50.1	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼務・・・有
東芝テック北欧社	スウェーデン ソルナ	2,400千 スウェーデン クローネ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼務・・・有
東芝テックスイス社	スイス チューリッヒ	2,000千 スイスフラン	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼務・・・有
東芝テック家電深圳社	中国深圳	6,330千 米ドル	家電他	100.0	当社家電製品等を受託製造している。 役員の兼務・・・有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
流通情報システム	6,178
画像情報通信	11,680
家電他	626
提出会社本社部門	385
合計	18,869

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2 従業員数が当中間連結会計期間において4,401名増加しているが、東芝アメリカビジネスソリューション社等が新たに連結子会社化されたことなどによるものである。

3 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	4,099
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰、人民元の切り上げ等の不安定要素が存在したものの、個人消費及び設備投資が堅調に推移するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

また、海外の景況は、米国では景気は底堅く推移し、アジアでは景気は拡大しましたが、欧州では景気は減速いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「バランスのとれたグローバル企業の確立」の達成に向けて、新POSターミナルの市場投入やデジタル複合機のラインアップ拡充等による商品力の強化、中国（深圳）への生産シフト等によるコスト競争力の強化、直系販売網の拡充による販売力の強化等に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、画像情報通信事業において東芝アメリカビジネスソリューション社及び同社の子会社25社（以下、総称して「TABS社」という）を連結子会社化したことなどにより、前年同期比10%増の2,097億93百万円となりました。損益面につきましては、POSシステム及び北米市場向けデジタル複合機の伸長等によるプラス要因がありましたが、画像情報通信事業における特定顧客向け機器の売上減少や、市場での価格競争激化等のマイナス要因により、営業利益は前年同期比14%減の61億53百万円、経常利益は前年同期比11%減の55億57百万円となりました。また、TABS社の連結子会社化等に係る税効果会計の一過性の影響などから、中間純利益は前年同期比91%減の3億6百万円となりました。

単独決算につきましては、売上高は前年同期比5%減の1,245億87百万円、営業利益は前年同期比57%減の11億54百万円、経常利益は前年同期比26%増の43億20百万円、中間純利益は前年同期比44%増の28億22百万円となりました。

① 事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が依然として厳しい環境下にあって、新POSターミナルの投入、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内において量販店向け、専門店向けシステムが伸長するとともに、欧州において量販店向けシステムが好調に推移したことから、売上は増加いたしました。

バーコードシステムが国内外ともに概ね堅調に推移しましたが、その他の商品の売上は減少いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前年同期比2%増の859億17百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比11%増の33億79百万円となりました。

画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等を取り扱っている画像情報通信事業は、競合他社との価格競争が激化するなど厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のデジタル複合機は、国内外において堅調に売上規模が拡大したことに加え、T A B S社等を新たに連結子会社としたことなどから、売上は大幅に伸長いたしました。

その他の商品は、産業用インクジェットプリントヘッド等が伸長いたしました。専用端末機等が需要の端境期の影響を受けたことから、売上は減少いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前年同期比19%増の1,210億77百万円となりました。また、同事業の営業利益は、低価格化の影響などから、前年同期比33%減の32億38百万円となりました。

家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っている家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下にあつて、新商品の市場投入、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のクリーナーは、紙パック式クリーナーが伸長いたしました。サイクロンクリーナーが伸び悩んだことから、売上は減少いたしました。

その他の商品は、小型モーターが伸長しましたが、売上は減少いたしました。

この結果、家電事業他の売上高は、前年同期比13%減の69億52百万円となりました。また、中国（深圳）への生産移管などのコスト構造の改革を進めておりますが、減収の影響から、4億65百万円の営業損失となりました。

② 所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

日本

当地域は、価格競争の激化や需要の端境期の影響を受けたことなどから、売上高は前年同期比3%減の1,452億98百万円、営業利益は前年同期比39%減の25億23百万円となりました。

北米

当地域は、画像情報通信事業においてT A B S社を連結子会社化したことなどから、売上高は436億34百万円、営業利益は5億67百万円と前年同期に対し大幅な増収増益となりました。

欧州

当地域は、量販店向けP O Sシステムが好調に推移したこと、デジタル複合機が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比13%増の494億37百万円となり、画像情報通信機器の低価格化の影響などから、営業利益は前年同期比18%減の7億17百万円となりました。

アジア他

当地域は、流通情報システム機器及び画像情報通信機器の中国生産を拡大したこと、家電事業の中国への生産移管が開始されたことなどにより、売上高は前年同期比17%増の416億55百万円となり、特定顧客向け機器の売上減少などにより、営業利益は前年同期比18%減の26億62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加しましたが、事業利益の改善に加え、売上債権の圧縮に努めたことなどにより、57億45百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、新製品対応の設備投資のほか、画像情報通信事業の直系販売網拡充に向けた戦略的投資等を行った結果、87億54百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローは30億8百万円のマイナスとなり、前年同期に対し56億38百万円の減少となりました。

また、配当金の支払などにより、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス14億26百万円となりました。

以上の結果、当中間期の「現金及び現金同等物」残高は、前期末より8億41百万円増加して、658億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	32,585	+0.8
画像情報通信	93,255	△2.3
家電他	6,371	△15.6
合計	132,212	△2.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額は販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間期における流通情報システム事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
(流通情報システム) 個別ユーザー対応物件	23,023	+14.7	19,481	+21.4

- (注) 金額は販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
流通情報システム	85,019	+2.0
画像情報通信	117,931	+18.6
家電他	6,842	△13.1
合計	209,793	+10.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額には、消費税等は含まれていない。
3 前中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
東芝アメリカビジネス ソリューション社	18,371	9.6

- (注) 東芝アメリカビジネスソリューション社は、当中間連結会計期間から持分法適用会社より連結子会社となった。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き個人消費、設備投資及び輸出が堅調に推移し、回復基調で推移するものと予想されます。

また、海外の景況は、米国では原油高と相次ぐ大型ハリケーンの影響もあり景気は一時的に減速することが懸念されますが、アジアでは引き続き景気は拡大し、欧州では緩慢な景気回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、「バランスのとれたグローバル企業の確立」を目指して、成長エンジンの開発・投入、コスト競争力の強化、直系販売網の拡充、周辺分野・有望市場への進攻、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、平成17年度（通期）においては、以下をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいります。

- ・ 流通情報システム事業の営業力強化

POSターミナルやバーコードシステムの新商品拡販に向けて、国内での営業力の更なる強化を図るとともに、海外向け商品にTOSHIBAブランドを活用し、海外事業の拡大に努めてまいります。

- ・ 画像情報通信事業の事業運営体制強化

国内の販売・保守サービス子会社として東芝テックビジネスソリューション株式会社を設立し、国内の事業運営体制強化を図りました。また、海外においても販売網の直系化を推進してまいります。

- ・ 家電事業の構造改革

中国（深圳）でのクリーナー及びモーター生産を本格化させ、コスト構造の抜本的改革を図るとともに、強い商品力を持ったクリーナーを国内市場に投入し、売上拡大、利益改善を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

東芝テックビジネスソリューション株式会社は、東芝情報機器株式会社との間で営業の一部を譲受ける旨の契約を平成17年9月15日付にて締結し、平成17年10月1日を譲受日として東芝情報機器株式会社より画像情報通信機器の国内販売・保守サービス事業（以下、この項において「本事業」という）を譲受けました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 東芝テックビジネスソリューション株式会社は、平成17年10月1日をもって東芝情報機器株式会社より本事業に係る棚卸資産、固定資産、営業権、子会社等の株式を譲受けます。
- (2) 東芝テックビジネスソリューション株式会社は、平成17年10月1日をもって東芝情報機器株式会社より本事業に係る販売代理店、顧客等の取引先を引継ぎます。
- (3) 東芝テックビジネスソリューション株式会社は、平成17年10月1日をもって東芝情報機器株式会社より本事業に係る従業員の出向を受けます。
- (4) 東芝テックビジネスソリューション株式会社は、東芝情報機器株式会社に対して当該営業譲受の対価として35億91百万円を支払います。
- (5) その他必要な事項は、両社で協議の上決定します。

5 【研究開発活動】

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。

当中間期の研究開発費の総額は134億40百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は31億13百万円となりました。

- ・ 美しさと使いやすさの両立をコンセプトに、業界最小クラスのコンパクトボディに業界最速プリンタと高性能CPU、充実した周辺機器インタフェースを有し、鉛フリーで環境に配慮した飲食・物販・ショッピングセンタ向け小型POSターミナルの開発
- ・ 大きく見やすい漢字表示ができる液晶表示器を採用し、キーボード前面には札押さえや小銭・ペン・クリップを置きやすい金属板テーブルを採用するなど、使いやすさを追求した電子レジスターの開発
- ・ 作業者と管理者の両者の使いやすさの提供をコンセプトに、製造・物流現場で求められる耐久性の向上と用紙・リボン・サーマルヘッド等の交換しやすさ向上を実現したFA・物流向けラベルプリンタの開発
- ・ 買物を済ませたお客様自身が商品に付いているバーコードの読み取りを行い、素早く会計が完了する、店舗でのチェックアウト方式を日本のお客様のニーズに合わせて使いやすく改良し、レジでの混雑解消、業務の効率改善を図る国内量販店向けのセルフスキャンシステムの開発

(2) 画像情報通信事業

主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は98億91百万円となりました。

- ・ 情報セキュリティの確保と、オフィス業務環境のTCO（総所有コスト）削減を目指す、「e-STUDIOシリーズ」最上位高速機（毎分60/72/85枚）の開発
- ・ 新開発の自動両面原稿送り機構や複雑な設定をボタン1つで簡単に設定できるテンプレート機能などを搭載して操作性の向上を実現し、強固なセキュリティ技術で情報の安全と安心を提供する、モノクロ毎分28枚、35枚、45枚、カラー毎分11枚のNet-Ready MFPシリーズ3機種の開発
- ・ マウスのホイールをくるくると回すだけで、文書の印刷イメージの中から目的の文書を素早く見つけることができるドキュメントビューアの開発

(注) 「Net-Ready」とは、さまざまなネットワークへの接続が用意されているという意味であり、「MFP (Multi Function Peripherals)」とは、コピー、ファクシミリ、プリンタ、スキャナーなどの機能を1台に集約し、効率的なオフィス業務に供するデジタル複合機をいいます。

(3) 家電事業他

主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は4億35百万円となりました。

- ・ カップもフィルターもサッと簡単丸洗いできる「スマートダストカップ」を搭載した、パワフルで手入れが簡単なサイクロンクリーナーの開発
- ・ 高性能モーターが生み出す強い風の遠心力でゴミと空気を分離し、フィルターを自動でクリーニングする「タイフーンロボシステム」を世界で初めて搭載し、フィルターの目詰まりによる効率低下を抑制した、新方式サイクロンクリーナーの開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間期において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前期末において計画中であった重要な設備の新設等については、次のとおり完了しました。

①画像情報通信事業

市場競争力向上を企図した中国（深圳）のデジタル複合機製造拠点の拡張は、平成17年8月に完了しました。

当中間期において新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

①画像情報通信事業

部品内製化によるコスト競争力強化を企図して、中国（深圳）の部品製造拠点を拡張するため、自己資金により総額16億円程度の投資を行います。なお、当該拡張は来期に完了する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	—
計	288,145,704	288,145,704	—	—

(注) フランクフルト証券取引所については、上場廃止申請の手段中である。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	288,145,704	—	39,970	—	49,183

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	131,741	45.72
東芝コンシューマ マーケティング(株)	東京都千代田区外神田一丁目1番8号	12,396	4.30
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,816	3.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,613	2.99
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,532	1.57
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,643	1.26
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	3,282	1.14
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	アイルランド ダブリン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,129	1.09
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,938	1.02
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,588	0.90
計	—	181,680	63.05

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 及び野村信託銀行(株) (投信口) の所有株式数は、各社が信託を受けているものである。
2 上記のほか、実質的に当社が所有する自己株式が9,072千株ある。
3 千株未満は切捨てている。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,072,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 276,710,000	276,710	—
単元未満株式	普通株式 2,363,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	276,710	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て実質的に当社が所有する自己株式である。
2 「単元未満株式」には、実質的に当社が所有する自己株式202株を含めている。
3 証券保管振替機構名義の株式8,000株は、「完全議決権株式(その他)」に8,000株(議決権8個)を含めている。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東芝テック㈱	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	9,072,000	—	9,072,000	3.15
計	—	9,072,000	—	9,072,000	3.15

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	535	504	493	512	505	518
最低(円)	465	471	465	483	473	487

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

3 【役員の様況】

前期の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号) 附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号) 附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		27,506		27,573		31,375	
グループ預け金	※4	26,000		38,226		33,584	
受取手形及び売掛金		57,396		65,972		52,864	
たな卸資産		37,893		45,785		34,302	
繰延税金資産		7,790		9,272		8,607	
その他		8,494		11,203		10,719	
貸倒引当金		△1,969		△3,292		△1,956	
流動資産合計		163,111	61.5	194,741	62.4	169,497	62.8
II 固定資産							
有形固定資産	※1	33,917		39,428		33,167	
無形固定資産							
連結調整勘定				26,447			
その他		14,935		14,352		14,272	
投資その他の資産							
投資有価証券		28,607		10,572		27,606	
繰延税金資産		17,822		19,836		18,655	
その他		6,953		6,907		7,011	
貸倒引当金		△166		△142		△153	
固定資産合計		102,070	38.5	117,402	37.6	100,558	37.2
資産合計		265,181	100.0	312,143	100.0	270,055	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
	支払手形及び買掛金	48,810		51,150		46,179	
	短期借入金	20,490		33,523		21,126	
	その他	44,267		57,868		48,333	
	流動負債合計	113,568	42.8	142,542	45.7	115,639	42.8
II	固定負債						
	長期借入金	2,942		856		3,463	
	退職給付引当金	25,769		25,231		27,933	
	役員退職慰労引当金	242		281		298	
	その他	2,249		3,041		2,114	
	固定負債合計	31,203	11.8	29,410	9.4	33,810	12.5
	負債合計	144,771	54.6	171,952	55.1	149,450	55.3
(少数株主持分)							
	少数株主持分	895	0.3	19,037	6.1	827	0.3
(資本の部)							
I	資本金	39,970	15.1	39,970	12.8	39,970	14.8
II	資本剰余金	52,984	20.0	52,985	17.0	52,985	19.6
III	利益剰余金	29,915	11.3	30,266	9.7	31,575	11.7
IV	その他有価証券評価差額金	204	0.1	951	0.3	287	0.1
V	為替換算調整勘定	△915	△0.4	254	0.1	△1,793	△0.6
VI	自己株式	△2,645	△1.0	△3,275	△1.1	△3,246	△1.2
	資本合計	119,515	45.1	121,153	38.8	119,778	44.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	265,181	100.0	312,143	100.0	270,055	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		190,617	100.0	209,793	100.0	376,187	100.0
II 売上原価		117,868	61.8	118,884	56.7	229,929	61.1
売上総利益		72,749	38.2	90,908	43.3	146,257	38.9
III 販売費及び一般管理費	※1	65,553	34.4	84,755	40.4	130,062	34.6
営業利益		7,195	3.8	6,153	2.9	16,194	4.3
IV 営業外収益							
受取利息		172		353		396	
受取配当金		440		18		513	
持分法による投資利益		411		32		1,134	
為替差益		—		222		—	
その他		313	0.7	392	0.5	866	0.8
V 営業外費用							
支払利息		261		258		525	
手形売却損		249		377		583	
たな卸資産廃却及び 評価損		410		229		940	
固定資産廃売却損		195		128		585	
為替差損		221		—		414	
その他		934	2,272	1.2	622	1,615	0.8
経常利益		6,260	3.3	5,557	2.6	14,431	3.8
VI 特別利益							
連結調整勘定一括償却	※3	—	—	213	0.1	—	—
VII 特別損失							
特別退職費用		—		1,232		—	
減損損失	※4	—		59		—	
退職給付引当金繰入額		806		—		1,612	
事業構造改革費用		—		—		1,428	
環境対策費用		—	806	0.4	—	400	0.9
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,454	2.9	4,478	2.1	10,990	2.9
法人税、住民税及び事業税	※2	2,007		2,884		6,112	
法人税等調整額		—	2,007	1.1	—	△1,645	4,467
少数株主利益		119	0.1	1,286	0.6	175	0.0
中間(当期)純利益		3,326	1.7	306	0.1	6,347	1.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		52,984		52,985		52,984
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	0	0	0	0	1	1
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		52,984		52,985		52,985
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		28,546		31,575		28,546
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	3,326	3,326	306	306	6,347	6,347
III	利益剰余金減少高						
1	連結子会社増加に伴う 減少高	638		436		638	
2	持分法適用会社増加に 伴う減少高	432		—		432	
3	非連結会社との合併に 伴う減少高	—		—		239	
4	配当金	841		1,116		1,963	
5	役員賞与	45	1,957	62	1,615	45	3,319
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		29,915		30,266		31,575

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		5,454	4,478	10,990
2 減価償却費		4,840	5,960	10,367
3 減損損失		—	59	—
4 貸倒引当金の 増減額(減少:△)		212	321	171
5 退職給付引当金の 増減額(減少:△)		472	△2,702	2,637
6 受取利息及び受取配当金		△612	△371	△909
7 支払利息		261	258	525
8 持分法による投資損益		△411	△32	△1,134
9 有形固定資産廃売却損		195	128	585
10 投資有価証券売却益		0	△14	△44
11 投資有価証券評価損		—	—	96
12 事業構造改革費用		—	—	1,428
13 特別退職費用		—	1,232	—
14 売上債権の 増減額(増加:△)		7,543	△552	12,113
15 たな卸資産の 増減額(増加:△)		△2,485	△1,197	907
16 仕入債務の 増減額(減少:△)		△2,262	△535	△4,672
17 その他		1,971	3,931	1,873
小計		15,178	10,963	34,934
18 利息及び配当金の受取額		433	124	741
19 利息の支払額		△274	△258	△540
20 特別退職金の支払額		—	△679	—
21 法人税等の支払額		△2,227	△4,404	△3,668
営業活動による キャッシュ・フロー		13,109	5,745	31,467
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△3,760	△6,195	△8,425
2 無形固定資産 の取得による支出		△791	△2,313	△1,700
3 投資有価証券 の取得による支出		△6,424	△840	△7,067
4 投資有価証券 の売却による収入		2	74	211
5 その他		494	521	681
投資活動による キャッシュ・フロー		△10,479	△8,754	△16,300

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(純減少:△)	※2	△3,434	767	△3,310
2 長期借入金の 借入による収入		—	—	1,159
3 長期借入金の 返済による支出		△2	△682	△283
4 自己株式の 取得による支出		△22	△28	△626
5 配当金の支払額		△843	△1,114	△1,961
6 少数株主への配当金の 支払額		△122	△371	△236
7 その他		1	2	4
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,424	△1,426	△5,254
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,012	1,348	667
V 現金及び現金同等物 の増減額(減少:△)		△781	△3,087	10,579
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		53,772	64,959	53,772
VII 新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		516	3,928	516
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	—	91
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		53,506	65,800	64,959

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 テックエンジニアリング(株)、 テックアプライアンス(株)、 東静電気(株)、 テックインフォメーション システムズ(株)、 (株)ティーイーアル、 (株)テックプレジジョン、 テックアメリカ社、 東芝テックヨーロッパ流通 情報システム社、 東芝テック画像情報 システム(株)、 テックシンガポール社、 東芝テックヨーロッパ画像 情報システム社、 ティムマレーシア社、 東芝複写機深圳社、 テックインドネシア社、 東芝テック英国画像情報 システム社、 東芝テックドイツ画像情報 システム社、 東芝テックフランス画像 情報システム社、 東芝テック香港調達・物流 サービス社、</p> <p>なお、東芝テック流通情報 機器深圳社は本格的な生産を 開始したことから、Direct Digital Limited、Activ S.A.、Activ CSA S.A.S.、 S.A. Difax FRANCEについて は、連結決算の開示内容充実 の観点から、当中間連結会計 期間より連結範囲に含めてい る。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 67社 主要な連結子会社の名称 テックエンジニアリング(株)、 テックアプライアンス(株)、 東静電気(株)、 テックインフォメーション システムズ(株)、 (株)ティーイーアル、 (株)テックプレジジョン、 東芝テックアメリカ流通 情報システム社、 東芝テックヨーロッパ流通 情報システム社、 東芝テック画像情報 システム(株)、 テックシンガポール社、 東芝テックヨーロッパ画像 情報システム社、 ティムマレーシア社、 東芝複写機深圳社、 テックインドネシア社、 東芝アメリカビジネス ソリューション社、 東芝テック英国画像情報 システム社、 東芝テックドイツ画像情報 システム社、 東芝テックフランス画像 情報システム社、 東芝テック香港調達・物流 サービス社、</p> <p>なお、東芝アメリカビジネス ソリューション社及びその 子会社25社については、連結 子会社化したことから、東芝 テックビジネスソリューション (株)については、設立に 伴い、東芝テック家電深圳社 については、本格的な生産を 開始したことから、東芝テッ ク北欧社、東芝テックスイス 社については、連結決算の開 示内容充実の観点から、当中 間連結会計期間より連結の範 囲に含めている。</p> <p>また、東芝テックアメリカ 流通情報システム社は、テッ クアメリカ社が社名を変更し た。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社 その主要な内訳は企業の概 況の「関係会社の状況」に記 載のとおりである。</p> <p>なお、東芝テック流通情報 機器深圳社は本格的な生産を 開始したことから、Direct Digital Limited、Activ S.A.、Activ CSA S.A.S.、 S.A. Difax FRANCEについて は、連結決算の開示内容充実 の観点から、当連結会計年度 より連結の範囲に含めてい る。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東芝テック北欧社 東芝テックスイス社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社 主要な会社名 東芝テックオランダ流通情報システム社、 東芝テックスイス社 連結決算の開示内容充実の観点から、当中間連結会計期間より持分法の適用対象とした。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 東芝アメリカビジネスソリューション社 持分が増したことにより持分法の適用対象とした。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(東芝テック北欧社、東芝テック家電深圳社他)及び関連会社(東芝ロジスティクス・ソリューションズ(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深圳社及び東芝複写機深圳社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東芝テックオランダ流通情報システム社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 東芝テックオランダ流通情報システム社 東芝テックスイス社他4社は連結子会社化されたため、または連結子会社に合併されたため持分法適用を除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし 東芝アメリカビジネスソリューション社は連結子会社化されたため持分法適用を除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(東芝テックポーランド社他)及び関連会社(アドバンスドサブライマニファクチャリング(株))は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深圳社、東芝複写機深圳社、東芝テック家電深圳社及び東芝テック北欧社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東芝テック北欧社 東芝テックスイス社 非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社 主要な会社名 東芝テックオランダ流通情報システム社、 東芝テックスイス社 連結決算の開示内容充実の観点から、当連結会計年度より持分法の適用対象とした。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 東芝アメリカビジネスソリューション社 持分が増したことにより持分法の適用対象とした。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(東芝テック北欧社、東芝テック家電深圳社他)及び関連会社(東芝ロジスティクス・ソリューションズ(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深圳社及び東芝複写機深圳社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 在外連結子会社については主として定額法を採用している。</p> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用している。 米国連結子会社にて発生している連結調整勘定は、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定をしている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 5～11年 工具器具及び備品 2～6年 営業権 5～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は59百万円減少している。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、前中間連結会計期間まで、無形固定資産に含めて表示していたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間末の「連結調整勘定」は、2,300百万円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が247百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、247百万円減少している。	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が496百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、496百万円減少している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 91,341百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,719 百万円</p> <p>TRM Copy Centres UK Limited 341 (リース契約保証)</p> <p>Barclays Technology Finance 7 (リース契約保証)</p> <hr/> <p>保証債務計 2,069 百万円</p> <p>3 輸出為替手形 (信用状なし)割引高 12,467 百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 92,634百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,440 百万円</p> <p>TRM Copy Centres UK Limited 151 (リース契約保証)</p> <hr/> <p>保証債務計 1,592 百万円</p> <p>3 輸出為替手形 (信用状なし)割引高 6,128 百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)、Toshiba Capital (Asia) LTD.(親会社の子会社)及びToshiba America Inc.(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 92,871百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,589 百万円</p> <p>TRM Copy Centres UK Limited 244 (リース契約保証)</p> <p>Barclays Technology Finance (リース契約保証) 7</p> <hr/> <p>保証債務計 1,840 百万円</p> <p>3 輸出為替手形 (信用状なし)割引高 15,057 百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)及びToshiba Capital (Asia) LTD.(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造発送費</td><td>3,504</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,060</td><td></td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>3,784</td><td></td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>29,668</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,949</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,228</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,541</td><td></td></tr> </table>	荷造発送費	3,504	百万円	広告宣伝費	1,060		販売諸費	3,784		給与・賞与等	29,668		退職給付費用	1,949		減価償却費	1,228		研究開発費	9,541		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造発送費</td><td>3,418</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,126</td><td></td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>7,386</td><td></td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>40,447</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,963</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,870</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,998</td><td></td></tr> </table>	荷造発送費	3,418	百万円	広告宣伝費	2,126		販売諸費	7,386		給与・賞与等	40,447		退職給付費用	1,963		減価償却費	1,870		研究開発費	9,998		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造発送費</td><td>6,581</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,243</td><td></td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td>7,046</td><td></td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td>59,381</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,786</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,560</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>18,898</td><td></td></tr> </table>	荷造発送費	6,581	百万円	広告宣伝費	2,243		販売諸費	7,046		給与・賞与等	59,381		退職給付費用	3,786		減価償却費	2,560		研究開発費	18,898	
荷造発送費	3,504	百万円																																																															
広告宣伝費	1,060																																																																
販売諸費	3,784																																																																
給与・賞与等	29,668																																																																
退職給付費用	1,949																																																																
減価償却費	1,228																																																																
研究開発費	9,541																																																																
荷造発送費	3,418	百万円																																																															
広告宣伝費	2,126																																																																
販売諸費	7,386																																																																
給与・賞与等	40,447																																																																
退職給付費用	1,963																																																																
減価償却費	1,870																																																																
研究開発費	9,998																																																																
荷造発送費	6,581	百万円																																																															
広告宣伝費	2,243																																																																
販売諸費	7,046																																																																
給与・賞与等	59,381																																																																
退職給付費用	3,786																																																																
減価償却費	2,560																																																																
研究開発費	18,898																																																																
<p>※2 中間連結会計期間における税 金費用は簡便法により計算し ているため、「法人税、住民 税及び事業税」及び「法人税 等調整額」を一括して表示し ている。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 —————</p>																																																															
<p>※3 —————</p>	<p>※3 連結調整勘定一括償却は、米 国子会社が企業買収した際に 生じた買収益であり、米国財 務会計基準書第141号に基づ き、特別利益に計上している ものである。</p>	<p>※3 —————</p>																																																															
<p>※4 —————</p>	<p>※4 当中間連結会計期間におい て、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上した。</p>	<p>※4 —————</p>																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 吾妻郡他</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59																																																								
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																														
遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59																																																														
	<p>上記の土地については、現 在遊休状態にあり、今後利用 計画も無く、地価も著しく下 落しているため、減損損失を 認識した。</p> <p>将来の使用が見込まれてい ない遊休資産については個々 の物件単位でグルーピングを している。</p> <p>なお、回収の可能性価額は 正味売却価額により測定して おり、不動産鑑定評価または それに準ずる方法にて評価し ている。</p>																																																																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>27,506百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td>26,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>53,506百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	27,506百万円	グループ預け金	26,000	<hr/>		現金及び現金同等物	53,506百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>27,573百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td>38,226</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>65,800百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当中間連結会計期間開始時における新規連結会社に対する債権の流動化額(9,645百万円)は当中間連結会計期間の資金取引でないため、「短期借入金の純増額」に含めていない。</p>	現金及び預金勘定	27,573百万円	グループ預け金	38,226	<hr/>		現金及び現金同等物	65,800百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>31,375百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td>33,584</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>64,959百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	31,375百万円	グループ預け金	33,584	<hr/>		現金及び現金同等物	64,959百万円
現金及び預金勘定	27,506百万円																									
グループ預け金	26,000																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	53,506百万円																									
現金及び預金勘定	27,573百万円																									
グループ預け金	38,226																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	65,800百万円																									
現金及び預金勘定	31,375百万円																									
グループ預け金	33,584																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	64,959百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>510</td> <td>258</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	510	258	252	1年以内	72百万円	1年超	179	合計	252百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費 相当額	38	1年以内	109百万円	1年超	187	合計	297百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>457</td> <td>219</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略している。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	457	219	238	1年以内	78百万円	1年超	159	合計	238百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費 相当額	39	1年以内	128百万円	1年超	102	合計	231百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>542</td> <td>304</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>86</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形 固定資産	542	304	238	1年以内	73百万円	1年超	164	合計	238百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費 相当額	86	1年以内	117百万円	1年超	150	合計	268百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
有形 固定資産	510	258	252																																																																																			
1年以内	72百万円																																																																																					
1年超	179																																																																																					
合計	252百万円																																																																																					
支払リース料	38百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	38																																																																																					
1年以内	109百万円																																																																																					
1年超	187																																																																																					
合計	297百万円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
有形 固定資産	457	219	238																																																																																			
1年以内	78百万円																																																																																					
1年超	159																																																																																					
合計	238百万円																																																																																					
支払リース料	39百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	39																																																																																					
1年以内	128百万円																																																																																					
1年超	102																																																																																					
合計	231百万円																																																																																					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
有形 固定資産	542	304	238																																																																																			
1年以内	73百万円																																																																																					
1年超	164																																																																																					
合計	238百万円																																																																																					
支払リース料	86百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	86																																																																																					
1年以内	117百万円																																																																																					
1年超	150																																																																																					
合計	268百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,410	2,271	861
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,410	2,271	861

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,467
(2) その他	0
合計	1,467

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,292	2,753	1,461
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,292	2,753	1,461

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,588
(2) その他	0
合計	1,588

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,255	2,244	989
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,255	2,244	989

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	1,382
(2) その他	0
合計	1,382

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	767	—	783	△15

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰越ヘッジ処理している。

- 2 時価の算定方法
先物為替相場によっている。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル他	1,870	—	1,885	△14

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰越ヘッジ処理している。

- 2 時価の算定方法
先物為替相場によっている。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	1,555	—	1,561	△6

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰越ヘッジ処理している。

- 2 時価の算定方法
先物為替相場によっている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,316	99,422	7,878	190,617	—	190,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	892	2,366	94	3,353	(3,353)	—
計	84,209	101,788	7,972	193,970	(3,353)	190,617
営業費用	81,177	96,926	8,683	186,787	(3,365)	183,422
営業利益又は営業損失(△)	3,032	4,861	△710	7,183	11	7,195

当中間連結会計期間

	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,019	117,931	6,842	209,793	—	209,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	897	3,146	109	4,153	(4,153)	—
計	85,917	121,077	6,952	213,947	(4,153)	209,793
営業費用	82,537	117,839	7,417	207,794	(4,154)	203,640
営業利益又は営業損失(△)	3,379	3,238	△465	6,153	0	6,153

前連結会計年度

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,085	195,429	15,672	376,187	—	376,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,792	5,044	192	7,029	(7,029)	—
計	166,878	200,473	15,864	383,216	(7,029)	376,187
営業費用	160,283	189,521	17,229	367,034	(7,042)	359,992
営業利益又は営業損失(△)	6,595	10,951	△1,364	16,181	13	16,194

(注) 1 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
流通情報システム	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ
	バーコードシステム	バーコードシステム、二次元コードシステム
	OA機器 サプライ	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 流通情報システム機器関連消耗品
画像情報通信	画像情報通信機器	デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、感熱紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション
	専用端末機等	特定顧客向け窓口端末機、各種端末機、インクジェットプリントヘッド
	インクジェット プリントヘッド 部品	産業用・工業用用途インクジェットプリントヘッド、インク 回路基板、電源ユニット、金型
家電他	家電製品	クリーナー キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディタイプ、業務用タイプ 健康機器等 各種エアース式マッサージ機、ジューサー・ミキサー、フードプロセッサ、小型モーター

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	130,532	1,684	40,859	17,541	190,617	—	190,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,282	3	2,916	18,018	40,221	(40,221)	—
計	149,814	1,687	43,776	35,559	230,838	(40,221)	190,617
営業費用	145,670	1,687	42,897	32,316	222,572	(39,149)	183,422
営業利益	4,143	0	878	3,243	8,266	(1,071)	7,195

当中間連結会計期間

	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,787	43,355	45,314	17,335	209,793	—	209,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,511	278	4,122	24,320	70,233	(70,233)	—
計	145,298	43,634	49,437	41,655	280,026	(70,233)	209,793
営業費用	142,775	43,066	48,719	38,993	273,555	(69,915)	203,640
営業利益	2,523	567	717	2,662	6,470	(317)	6,153

前連結会計年度

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	252,173	3,604	85,916	34,492	376,187	—	376,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,151	4	7,598	39,689	90,444	(90,444)	—
計	295,325	3,608	93,515	74,182	466,631	(90,444)	376,187
営業費用	286,579	3,604	90,674	67,798	448,656	(88,664)	359,992
営業利益	8,745	4	2,840	6,384	17,974	(1,779)	16,194

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー、オランダ

③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間

	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	32,713	44,889	14,071	91,673
II 連結売上高(百万円)				190,617
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	23.5	7.4	48.1

当中間連結会計期間

	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,376	49,947	15,272	119,596
II 連結売上高(百万円)				209,793
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9	23.8	7.3	57.0

前連結会計年度

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	65,829	94,135	27,480	187,446
II 連結売上高(百万円)				376,187
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.5	25.0	7.3	49.8

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー、オランダ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 426円17銭	1株当たり純資産額 434円12銭	1株当たり純資産額 428円88銭
1株当たり 中間純利益 11円86銭	1株当たり 中間純利益 1円09銭	1株当たり 当期純利益 22円44銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,326	306	6,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	63
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	(63)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,326	306	6,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	280,460	279,103	280,030

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		8,897		9,547		14,357			
グループ預け金	※4	26,000		26,000		28,000			
受取手形		1,699		1,319		1,576			
売掛金		28,723		24,170		23,838			
たな卸資産		15,639		14,554		14,089			
繰延税金資産		4,312		4,884		4,884			
未収入金		—		9,889		10,702			
その他	※5	8,782		1,386		1,541			
貸倒引当金		△312		△403		△373			
流動資産合計			93,741	48.3		91,348	46.5	98,617	49.6
II 固定資産									
有形固定資産	※1	24,331		23,850		23,399			
無形固定資産		4,086		3,752		3,769			
投資その他の資産									
投資有価証券		52,325		58,783		53,062			
繰延税金資産		15,782		15,583		15,821			
その他		4,024		3,346		4,082			
貸倒引当金		△126		△112		△119			
投資その他の資産合計			72,006			77,601		72,847	
固定資産合計			100,424	51.7		105,204	53.5	100,016	50.4
資産合計			194,166	100.0		196,552	100.0	198,634	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
	支払手形	1,443		1,168		1,160		
	買掛金	36,826		37,563		37,080		
	短期借入金	4		2		3		
	未払金	—		10,145		10,794		
	預り金	12,710		12,204		12,645		
	その他	18,685		8,845		9,801		
	流動負債合計		69,670 35.9		69,930 35.6		71,486 36.0	
II	固定負債							
	長期借入金	24		16		22		
	退職給付引当金	19,620		19,286		21,811		
	役員退職慰労引当金	52		65		66		
	固定負債合計		19,698 10.1		19,367 9.8		21,900 11.0	
	負債合計		89,368 46.0		89,297 45.4		93,386 47.0	
(資本の部)								
I	資本金		39,970 20.6		39,970 20.3		39,970 20.1	
II	資本剰余金							
1	資本準備金	49,183		49,183		49,183		
2	その他資本剰余金	3,801		3,802		3,802		
	資本剰余金合計		52,984 27.3		52,985 27.0		52,985 26.7	
III	利益剰余金							
1	任意積立金	10,742		12,716		10,742		
2	中間(当期)未処分利益	3,560		4,227		4,534		
	利益剰余金合計		14,303 7.4		16,944 8.7		15,276 7.7	
IV	その他有価証券評価差額金	184	0.1	629	0.3	261	0.1	
V	自己株式	△2,645	△1.4	△3,275	△1.7	△3,246	△1.6	
	資本合計		104,797 54.0		107,254 54.6		105,248 53.0	
	負債及び資本合計		194,166 100.0		196,552 100.0		198,634 100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		130,963	100.0	124,587	100.0	257,509	100.0
II 売上原価		95,289	72.8	90,684	72.8	187,171	72.7
売上総利益		35,674	27.2	33,902	27.2	70,338	27.3
III 販売費及び一般管理費		32,965	25.2	32,747	26.3	64,647	25.1
営業利益		2,708	2.0	1,154	0.9	5,691	2.2
IV 営業外収益	※1	1,782	1.4	4,227	3.4	5,454	2.1
V 営業外費用	※2	1,064	0.8	1,060	0.8	2,831	1.1
経常利益		3,426	2.6	4,320	3.5	8,314	3.2
VI 特別損失	※3 ※6	650	0.5	648	0.6	2,892	1.1
税引前中間(当期)純利益		2,776		3,671	2.9	5,421	2.1
法人税、住民税 及び事業税	※4	817		849		2,031	
法人税等調整額		—	817	—	849	△663	1,367
中間(当期)純利益		1,959	1.5	2,822	2.3	4,054	1.6
前期繰越利益		1,601		1,404		1,601	
中間配当額		—		—		1,121	
中間(当期)未処分利益		3,560		4,227		4,534	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ている)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び半製品は先入先出法 による低価法又は個別法によ る原価法、仕掛品は移動平均 法による低価法又は個別法に よる原価法、原材料は移動平 均法による低価法によってい る。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうちソ フトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可 能期間に基づき、償却を実施 している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとお りである。</p> <table data-bbox="209 1601 568 1789"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～25年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(自社利用分)</td><td>5年</td></tr> </table>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとお りである。</p> <p>同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ている)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとお りである。</p> <p>同左</p>
建物	15～38年													
構築物	15～25年													
機械及び装置	11年													
車両及び運搬具	5～6年													
工具器具及び備品	2～6年													
ソフトウェア(自社利用分)	5年													

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。</p> <p>これにより税引前中間純利益は59百万円減少している。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「預り金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期末の「預り金」の金額は6,881百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 「未収入金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期末の「未収入金」の金額は7,059百万円である。</p> <p>2 「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期末の「未払金」の金額は9,682百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、199百万円減少している。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が391百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、391百万円減少している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 71,809百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,495百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 59,229百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,247百万円 東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入金債務保証) 680 東芝テック英国 画像情報システム社 (借入金債務保証) 2,736 東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入金債務保証) 2,879 Electric Imaging Solutions Limited (リース契約保証) 259</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 73,292百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務 従業員住宅ローン等 (銀行借入等保証) 1,378百万円 東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入金債務保証) 833 東芝テック英国 画像情報システム社 (借入金債務保証) 1,666 東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入金債務保証) 535 東芝テックフランス 画像情報システム社 (借入金債務保証) 347 Electric Imaging Solutions Limited (リース契約保証) 202</p>
<p>3 輸出為替手形 (信用状なし) 16,813百万円 割引高</p>	<p>3 輸出為替手形 (信用状なし) 20,688百万円 割引高</p>	<p>3 輸出為替手形 (信用状なし) 21,522百万円 割引高</p>
<p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れである。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 同左</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>※1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 45百万円 受取配当金 1,665</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 7百万円 手形売却損 249 たな卸資産廃却及び評価損 342 固定資産廃売却損 165</p> <p>※3 内訳は退職給付引当金繰入額650百万円である。</p> <p>※4 中間会計期間における税金費用は簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括して表示している。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 2,274百万円 無形固定資産 782 <u>計 3,056百万円</u></p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 41百万円 受取配当金 3,969</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 6百万円 手形売却損 356 たな卸資産廃却及び評価損 153</p> <p>※3 内訳は特別退職費用588百万円及び減損損失59百万円である。</p> <p>※4 同左</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 2,193百万円 無形固定資産 767 <u>計 2,961百万円</u></p> <p>※6 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 吾妻郡他</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、現在遊休状態にあり、今後利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、回収の可能性価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法にて評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59	<p>※1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 89百万円 受取配当金 5,187</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 14百万円 手形売却損 583 たな卸資産廃却及び評価損 785 固定資産廃売却損 514 為替差損 179</p> <p>※3 内訳は退職給付引当金繰入額1,300百万円、事業構造改革費用1,428百万円、環境対策費164百万円である。</p> <p>※4 _____</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 5,033百万円 無形固定資産 1,630 <u>計 6,664百万円</u></p> <p>※6 _____</p>
用途	種類	場所	金額 (百万円)							
遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>99</td> <td>63</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	有形 固定資産	99	63	36	1年以内	17百万円	1年超	19	合計	36百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11	1年以内	7百万円	1年超	11	合計	18百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>中間期末 残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>83</td> <td>59</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産に配分された減損損失がないため、これに係る項目等の記載を省略している。</p>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円	有形 固定資産	83	59	24	1年以内	17百万円	1年超	6	合計	24百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	1年以内	13百万円	1年超	17	合計	30百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 百万円</th> <th>減価償却 累計額 相当額 百万円</th> <th>期末残高 相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産</td> <td>109</td> <td>74</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円	有形 固定資産	109	74	34	1年以内	20百万円	1年超	13	合計	34百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23	1年以内	14百万円	1年超	24	合計	38百万円
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																																							
有形 固定資産	99	63	36																																																																							
1年以内	17百万円																																																																									
1年超	19																																																																									
合計	36百万円																																																																									
支払リース料	11百万円																																																																									
減価償却費相当額	11																																																																									
1年以内	7百万円																																																																									
1年超	11																																																																									
合計	18百万円																																																																									
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	中間期末 残高 相当額 百万円																																																																							
有形 固定資産	83	59	24																																																																							
1年以内	17百万円																																																																									
1年超	6																																																																									
合計	24百万円																																																																									
支払リース料	10百万円																																																																									
減価償却費相当額	10																																																																									
1年以内	13百万円																																																																									
1年超	17																																																																									
合計	30百万円																																																																									
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額 相当額 百万円	期末残高 相当額 百万円																																																																							
有形 固定資産	109	74	34																																																																							
1年以内	20百万円																																																																									
1年超	13																																																																									
合計	34百万円																																																																									
支払リース料	23百万円																																																																									
減価償却費相当額	23																																																																									
1年以内	14百万円																																																																									
1年超	24																																																																									
合計	38百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成17年10月28日開催の取締役会において、当事業年度の中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|----------------------|------------|
| ①中間配当による配当金の総額 | 1,116百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 4円 |
| ③支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成17年12月9日 |

(注)平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し支払を行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第80期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | 平成17年4月5日
平成17年5月6日
平成17年6月3日
平成17年7月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長	井	秀	雄	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	秀	俊	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	志	村	さ	やか	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長	井	秀	雄	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	邊	秀	俊	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	志	村	さ	や	か	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	長	井	秀	雄	Ⓔ	
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	渡	邊	秀	俊	Ⓔ	
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	志	村	さ	や	か	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東芝テック株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 長 井 秀 雄 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 志 村 さ や か ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

